

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)							
					財政健全化等	×													
市町村名	鹿児島市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	235,413,629	236,342,725	実質収支比率	5.1	5.2							
人口	22年国調(人)	605,846	産業構造(※5)		首都	×	歳出総額	227,496,486	228,067,412	経常収支比率	87.9	88.2							
	17年国調(人)	604,367			近畿	×	歳入歳出差引	7,917,143	8,275,313	(※1)	(95.9)	(95.6)							
	増減率(%)	0.2			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,451,566	1,649,463	標準財政規模	127,272,601	126,756,573							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	607,499	第1次	22年国調	3,700	4,856	低開発	○	積立金	811,816	811,816	健全化判断比率	-	-					
	うち日本人(人)	605,490		17年国調	1.4	1.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
	24.03.31(人)	605,120	第2次					実質単年度収支	886,429	1,668,823	実質公債費比率	5.1	5.6						
	うち日本人(人)	605,120		39,284	46,879					基準財政収入額	64,111,917	63,803,548	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	0.4	第3次					基準財政需要額	94,544,210	94,053,747	交通事業特別会計	17.6	13.1						
	うち日本人(%)	0.1	214,720	222,690					標準税収入額等	82,708,893				82,775,296					
面積(km ²)	547.21								経常経費充当一般財源等	113,925,356	114,305,884								
人口密度(人/km ²)	1,107								歳入一般財源等	154,940,858	154,794,118								
世帯数(世帯)	264,686								地方債現在高	265,229,525	262,275,342								
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)												
	市区町村長	1	11,540	一般職員	3,441	11,252,070	3,270	うち公的資金	192,118,456	187,322,877									
	副市区町村長	2	9,310	うち消防職員	488	1,462,048	2,996	債務負担行為額(支出予定額)	17,179,144	15,649,794									
	教育長	1	8,130	うち技能労務職員	572	1,954,524	3,417	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	7,900	教育公務員	237	933,690	3,940	土地開発基金現在高	5,000,000	7,500,000									
	議会副議長	1	7,380	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,821,781	7,008,790									
	議会議員	48	6,860	合計	3,678	12,185,760	3,313	積立金現在高	12,688,110	11,568,601									
				ラスバイス指数(※6)	109.1		(100.8)		減債基金	21,407,160	20,798,914								
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(5)	交通災害共済事業特別会計	(9)	交通事業特別会計	(15)	桜島観光施設特別会計	(17)	鹿児島県市町村総合事務組合	(20)	鹿児島市衛生公社								
(2)	地域下水道事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業特別会計	(16)	中央卸売市場特別会計	(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	鹿児島まちづくり土地区画整理協会								
(3)	土地区画整理事業用地取得特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	工業用水道事業特別会計	(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22)	鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター										
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(13)	病院事業特別会計	(23)	かごしま教育文化振興財団										
				(14)	船舶事業特別会計	(24)	鹿児島市土地開発公社	(25)	鹿児島市水族館公社										
						(26)	鹿児島市健康交流推進財団	(27)	鹿児島中央地下駐車場										
						(28)	西郷南洲顕彰会	(29)	鹿児島観光コンベンション協会										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比 (A)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	82,845,010	35.2	75,967,509	64.0	普通税	73,995,457	89.3	888,069	議会費	1,139,503	0.5	-	1,133,494		
地方譲与税	1,791,752	0.8	1,791,752	1.5	法定普通税	73,995,457	89.3	888,069	総務費	19,974,129	8.8	580,297	18,508,069		
利子割交付金	120,982	0.1	120,982	0.1	市町村民税	34,420,725	41.5	888,069	民生費	94,299,606	41.5	927,681	45,045,508		
配当割交付金	72,540	0.0	72,540	0.1	個人均等割	781,227	0.9	-	衛生費	15,962,781	7.0	1,901,637	12,644,856		
株式等譲渡所得割交付金	16,873	0.0	16,873	0.0	所得割	26,573,943	32.1	-	労働費	805,116	0.4	7,140	578,477		
地方消費税交付金	5,699,767	2.4	5,699,767	4.8	法人均等割	1,608,329	1.9	-	農林水産業費	2,400,289	1.1	988,079	1,886,270		
ゴルフ場利用税交付金	67,592	0.0	67,592	0.1	法人税割	5,457,226	6.6	888,069	商工費	4,737,384	2.1	2,583,548	2,433,643		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,601,495	41.8	-	土木費	32,833,925	14.4	25,462,174	16,517,878		
自動車取得税交付金	241,204	0.1	241,204	0.2	うち純固定資産税	34,134,921	41.2	-	消防費	5,445,131	2.4	719,395	4,840,984		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,049,927	1.3	-	教育費	22,566,798	9.9	6,013,513	17,212,703		
地方特例交付金	329,448	0.1	329,448	0.3	市町村たばこ税	3,923,310	4.7	-	災害復旧費	783,039	0.3	-	298,109		
地方交付税	36,312,127	15.4	33,742,827	28.4	鉱産税	-	-	-	公債費	25,886,893	11.4	-	25,262,022		
普通交付税	33,742,827	14.3	33,742,827	28.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	661,892	0.3	-	661,892		
特別交付税	2,565,394	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	3,906	0.0	-	-	目的税	8,849,553	10.7	-	歳出合計	227,496,486	100.0	39,183,464	147,023,905		
(一般財源計)	127,497,295	54.2	118,050,494	99.4	法定目的税	8,849,553	10.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	150,872	0.1	150,872	0.1	入湯税	58,236	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	2,233,547	0.9	-	-	事業所税	1,913,816	2.3	-	義務的経費計	125,819,445	55.3	78,211,644	76,998,627	59.4	
使用料	5,079,389	2.2	382,441	0.3	都市計画税	6,877,501	8.3	-	人件費	32,524,685	14.3	30,644,697	29,739,009	23.0	
手数料	1,280,088	0.5	-	-	水利地益等	-	-	-	うち職員給	21,625,138	9.5	20,086,528	-	-	
国庫支出金	45,473,444	19.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	67,407,867	29.6	22,304,925	22,231,307	17.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	25,886,893	11.4	25,262,022	25,028,311	19.3	
都道府県支出金	11,564,519	4.9	-	-	合計	82,845,010	100.0	888,069	元利償還金	25,886,893	11.4	25,262,022	25,028,311	19.3	
財産収入	435,702	0.2	119,597	0.1	区分					元金	21,769,417	9.6	21,223,099	20,989,657	16.2
寄附金	27,923	0.0	-	-	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	内訳	4,117,476	1.8	4,038,923	4,038,654	3.1	
繰入金	6,359,154	2.7	-	-	徴収率	98.3	93.5	98.1	うち元金	-	-	-	-	-	
繰越金	8,275,313	3.5	-	-	現計	98.4	94.1	98.4	うち利子	-	-	-	-	-	
諸収入	2,312,783	1.0	38,231	0.0	(%)	98.0	92.3	97.7	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
地方債	24,723,600	10.5	-	-	年計	98.0	92.3	97.7	その他の経費	61,710,538	27.1	52,189,608	36,926,729	28.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出					物件費	23,574,577	10.4	18,278,671	15,588,935	12.0
うち臨時財政対策債	10,820,800	4.6	-	-	合計	22,490,142	実質収支	-2,462,234	維持補修費	2,345,391	1.0	2,030,201	2,030,201	1.6	
歳入合計	235,413,629	100.0	118,741,635	100.0	下水道	1,078,155	再差引収支	-4,042,502	補助費等	9,130,164	4.0	8,234,801	5,712,029	4.4	
					交通	661,892	加入世帯数(世帯)	87,354	うち一部事務組合負担金	26,001	0.0	26,001	26,001	0.0	
					上水道	578,249	被保険者数(人)	142,959	繰出金	19,734,896	8.7	16,974,255	13,468,585	10.4	
					病院	436,950	被保険者	75	積立金	6,389,575	2.8	6,347,950	-	-	
					国民健康保険	6,591,634	1人当り	126	投資・出資金・貸付金	535,935	0.2	323,730	126,979	0.1	
					その他	13,143,262	保険給付費	315	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	237,108	229,314	7,794	6,343	-	265,230	
2 地味下水道事業特別会計	73	89	5	3	-	-	
3 土地区画整理事業用地取得特別会計	43	43	-	-	-	-	
4 母子福祉福祉資金貸付事業特別会計	567	448	120	120	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県鹿児島市

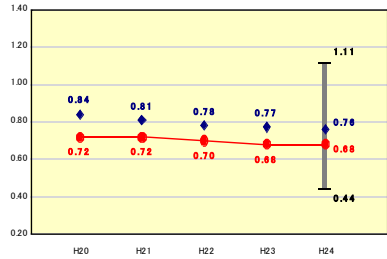
人口	607,489人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	605,490人 (H25.3.31現在)	道債実収赤字比率	-%
面積	547.21km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	235,413,629千円	将来負担比率	38.7%
歳出総額	227,406,486千円		
実収支	6,465,577千円		
標準財政規模	127,272,601千円	市町村電算	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
地方債残高	266,229,525千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.68]

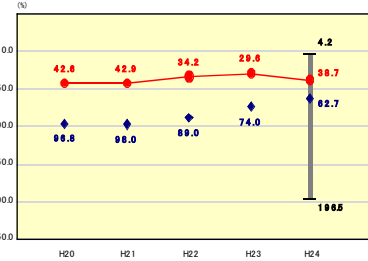


類似団体内順位 29/41 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄
 市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫補助負担金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体平均値より低くなっているが、一定の率で推移してきている。今後も事務事業の抜本的な見直しと整理合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [38.7%]

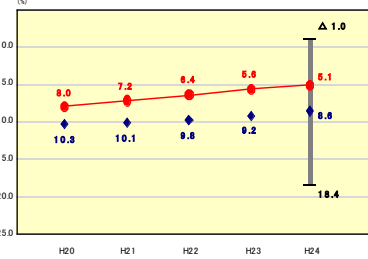


類似団体内順位 13/41 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値より低く、健全度は確保されていると考えている。今後も公債費等の義務的経費の削減、行政改革の推進などにより、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.1%]

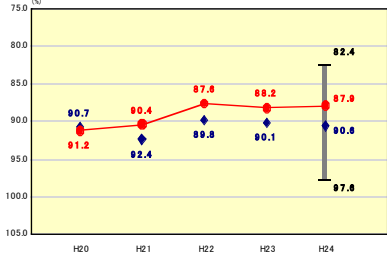


類似団体内順位 7/41 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値より低く、公債費負担の健全度は確保されていると考えている。今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

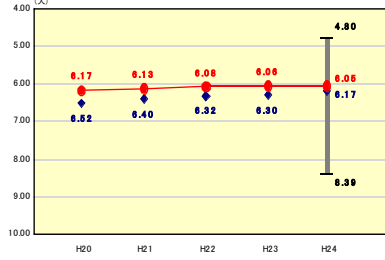


類似団体内順位 8/41 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値より低い数値で、概ね一定の率で推移してきているが、社会保障関係経費の増加等の影響により依然として厳しい状況にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、今後とも自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制すること等による公債費の削減、人件費の抑制、行政改革の推進などによる一般行政経費のさらなる削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.05人]

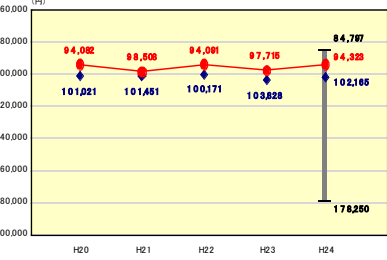


類似団体内順位 22/41 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

人口千人当たり職員数の分析欄
 本市では集中改革プランを策定する以前から職員数の削減に努めており、集中改革プランにおける取組みにおいても、目標を上回る職員数を削減したところである(目標:△286人→実績:△291人)。なお、平成22年3月に策定した新たな行政改革大綱及び実施計画(推進期間は、平成22~26年度)に基づき、業務の効率化や業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを毎年度行い、適正な定員管理を推進している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,323円]

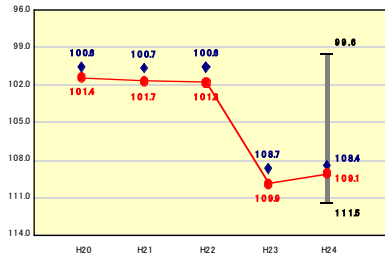


類似団体内順位 10/41 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,930

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、主に人件費が低いことなどから類似団体平均値より低くなっている。今後も行政改革の推進により、基本的な行政コストの削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.1]



類似団体内順位 25/41 全国市平均 108.8 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っており、特に指数の上昇につながる改定は行っていない。このため、給与水準の比較的高い職員の退職等により、今後、徐々に指数は下降していくものと予想している。なお、24年度は、国において給与減額措置が講じられたことから、ラスパイレス指数が急激に上昇したが、25年度は、国に先行して実施している65歳以上の昇給停止の取組等により下降した。

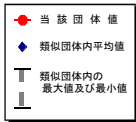
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

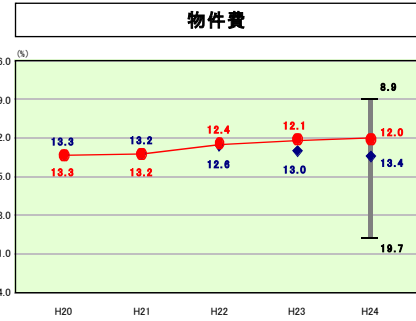
鹿児島県鹿児島市

経常収支比率の分析

人口	607,499人 (H25.3.31現在)	実収率	- %
うち日本人	605,490人 (H25.3.31現在)	実納率	- %
面積	547.21 km ²	実公債費率	5.1 %
入出総額	235,413,629千円	実負担率	38.7 %
歳入	227,496,486千円	市	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
歳出	6,465,577千円	町	
経常収支	127,272,601千円	村	
標準財政規模	265,229,525千円	支	
地方債現在高		庁	

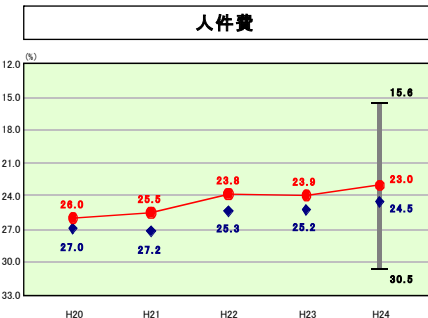


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



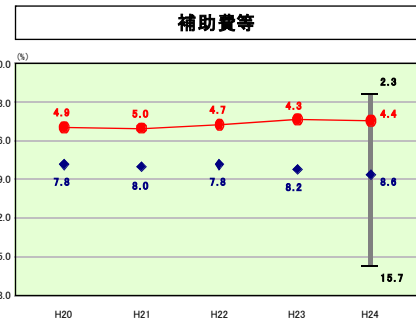
類似団体内順位 14/41 全国平均 13.3 鹿児島県平均 11.6

物件費の分析
 これまで類似団体と同程度、また、昨年度と同程度の水準で推移してきている。
 今後も、過去の実績等によらず、改めて必要性や効率性などを十分に検討し、見直し・節減合理化に努める。



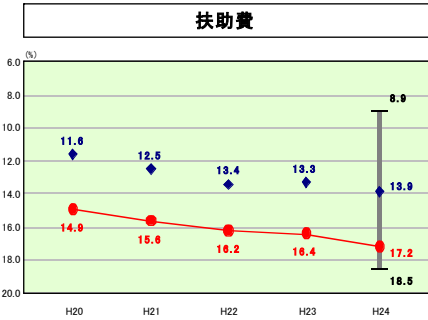
類似団体内順位 15/41 全国平均 24.8 鹿児島県平均 25.7

人件費の分析
 類似団体と比較して人口1,000人当たり職員数が少ないことから、人件費も低い状況にある。
 今後も、事務の効率化等を図るとともに、外部委託等により、人件費の縮減に努める。



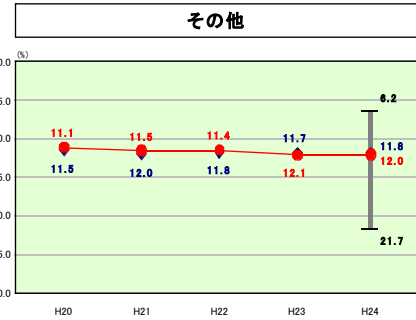
類似団体内順位 6/41 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析
 類似団体平均値より大幅に低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、「補助金見直しの指針」等に基づき、積極的な見直しに努める。



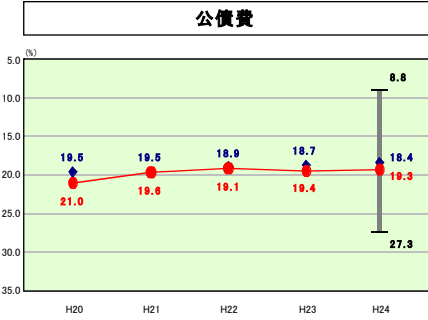
類似団体内順位 37/41 全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

扶助費の分析
 生活保護費の増等により、類似団体平均値より高く、年々増加傾向にある。
 今後も、資格審査の適正化に取り組むとともに、市の単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行う等により、扶助費の抑制に努める。



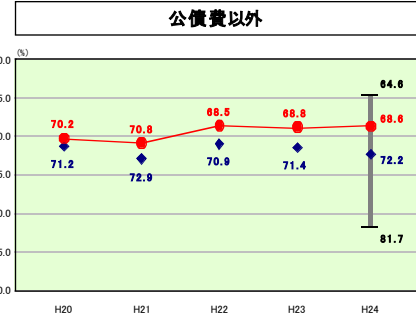
類似団体内順位 28/41 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.0

その他の分析
 類似団体とほぼ同水準で推移しており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、他会計への繰出金を抑制するなどして、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 23/41 全国平均 18.8 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析
 臨時財政対策債を除く公債費については、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するとともに、公的資金の補償金免除による繰上償還等に取り組んできたことから、類似団体平均値と同様に、近年、改善傾向にある。
 今後も、実質的な市債残高を減少させるため、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 11/41 全国平均 71.9 鹿児島県平均 68.2

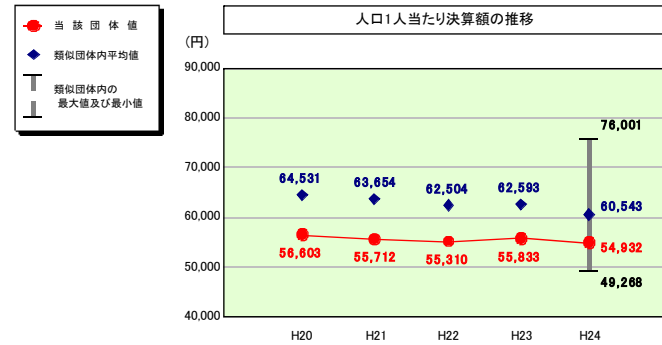
公債費以外の分析
 類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、人件費、扶助費のほか投資的経費等について、各面からコスト縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県鹿児島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

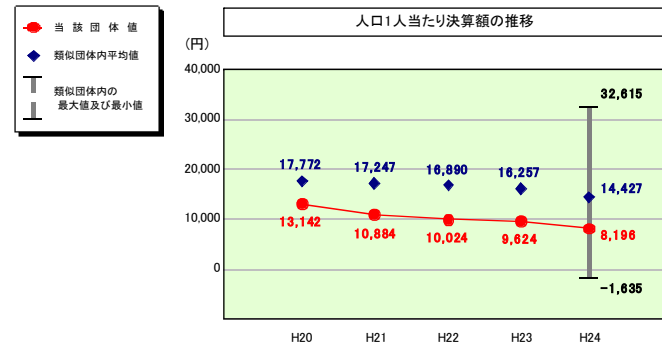
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	32,524,685	53,539	59,706 ▲ 10.3
資金 (物件費)	892,122	1,469	2,410 ▲ 39.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	278	0	1,490 ▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	117,613	194	708 ▲ 72.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21 -
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	979,740	1,613	1,743 ▲ 7.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,791,736	2,949	1,244 137.1
▲退職金	▲ 2,935,189	▲ 4,832	▲ 6,780 ▲ 28.7
合計	33,370,985	54,932	60,543 ▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.05	6.17	▲ 0.12
ラスパイレース指数	109.1	108.4	0.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

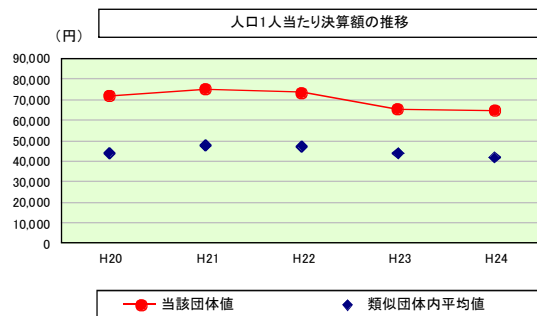


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,653,182	42,228	40,888 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,392,592	2,292	10,520 ▲ 78.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	418 -
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,377	104	969 ▲ 89.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6 -
▲特定財源の額	▲ 5,351,148	▲ 8,808	▲ 8,453 4.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,778,668	▲ 27,619	▲ 30,035 ▲ 8.0
合計	4,979,335	8,196	14,427 ▲ 43.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

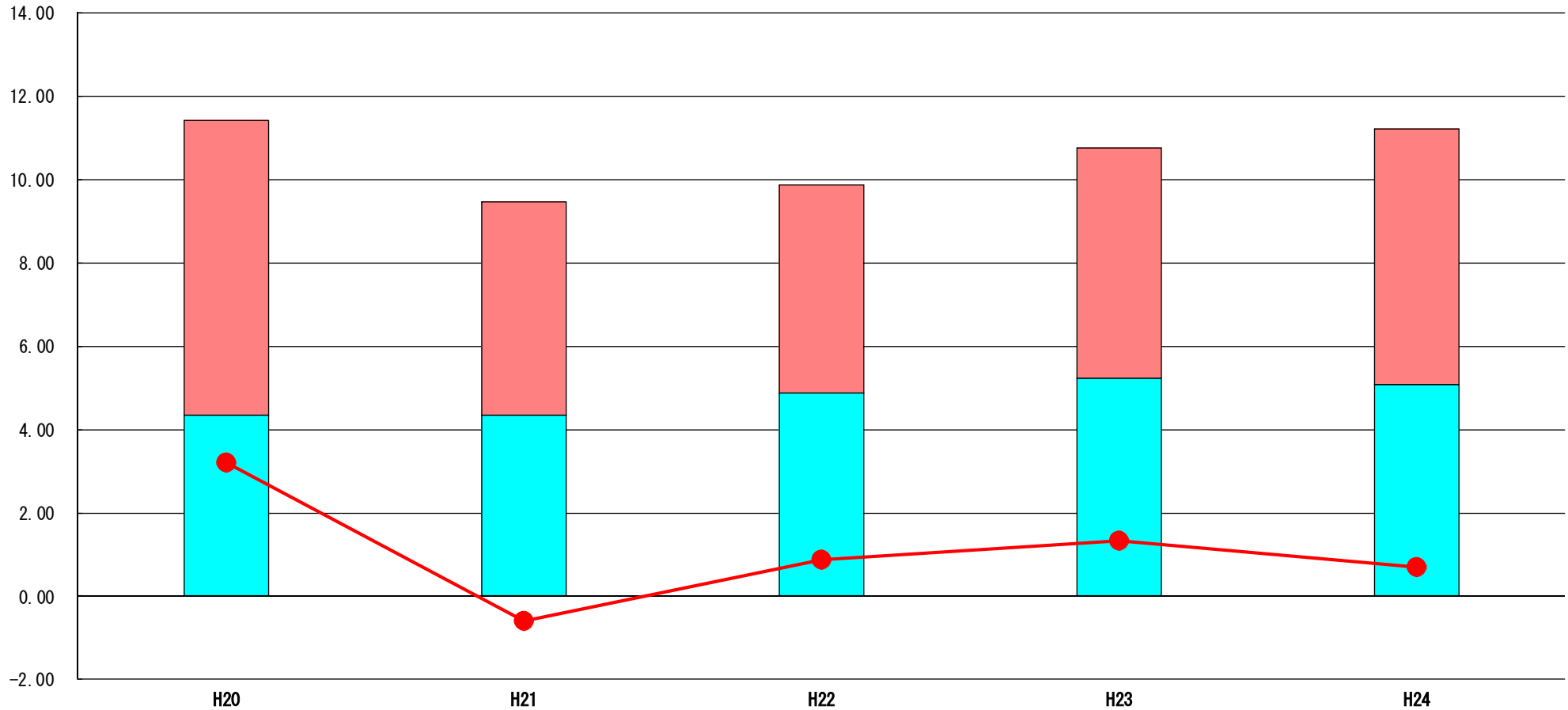
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B) (A)-(B)
H20	43,180,182	71,753	4.4	43,753	▲ 7.5 11.9
		うち単独分	27,520,481	9.6	27,265
H21	45,375,611	75,194	4.8	47,646	8.9 ▲ 4.1
		うち単独分	26,331,088	▲ 4.6	27,308
H22	44,373,199	73,449	▲ 2.3	47,155	▲ 1.0 ▲ 1.3
		うち単独分	22,938,658	▲ 13.0	26,802
H23	39,369,659	65,061	▲ 11.4	43,858	▲ 7.0 ▲ 4.4
		うち単独分	23,177,422	0.9	23,714
H24	39,183,464	64,500	▲ 0.9	41,705	▲ 4.9 4.0
		うち単独分	23,196,421	▲ 0.3	22,742
過去5年間平均	42,296,423	69,991	▲ 1.1	44,823	▲ 2.3 1.2
		うち単独分	24,632,814	▲ 1.5	25,566

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.08	5.12	4.99	5.53	6.15
 実質収支額		4.35	4.35	4.89	5.23	5.08
 実質単年度収支		3.21	▲ 0.59	0.88	1.32	0.70

分析欄

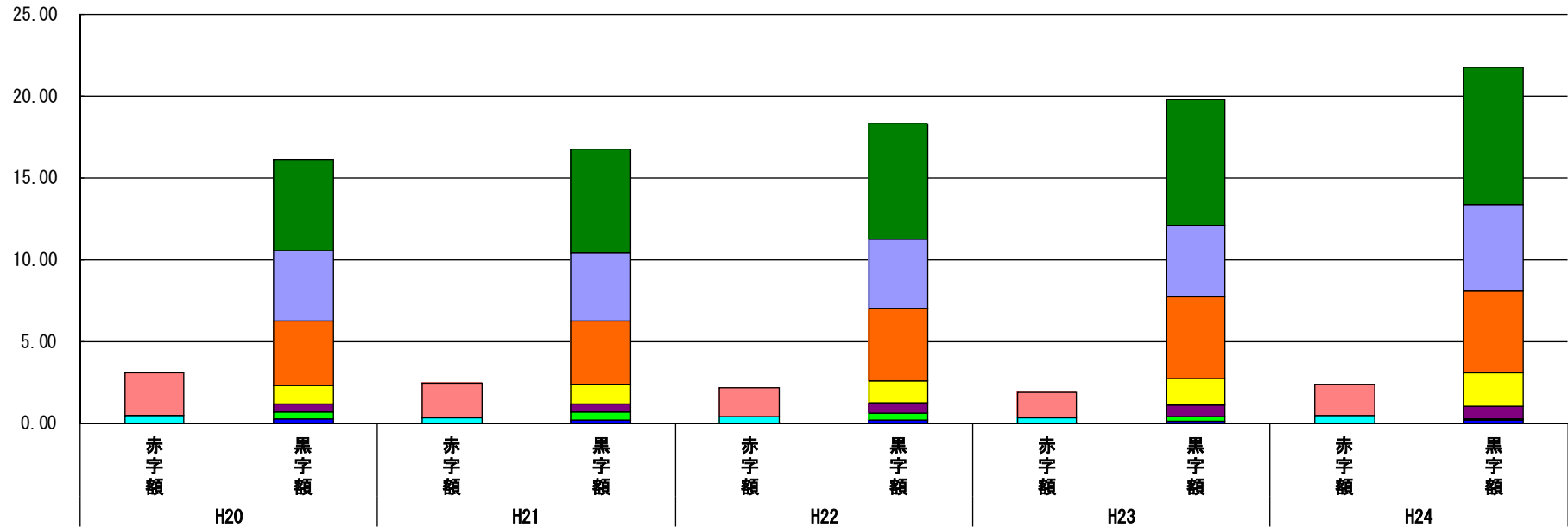
標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支ともに、健全な財政を維持しているものと考えている。
 財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、持続可能なまちづくりを進めるためには、基金の計画的かつ効果的の活用が益々重要となることから、可能な限り基金残高を確保するとともに、実質収支、実質単年度収支についても黒字となるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業特別会計		▲ 2.61	▲ 2.15	▲ 1.77	▲ 1.52	▲ 1.93
交通事業特別会計		▲ 0.52	▲ 0.35	▲ 0.39	▲ 0.36	▲ 0.48
病院事業特別会計		5.61	6.31	7.09	7.68	8.34
水道事業特別会計		4.28	4.20	4.22	4.39	5.30
一般会計		3.94	3.86	4.42	4.95	4.98
公共下水道事業特別会計		1.13	1.16	1.32	1.62	2.02
船舶事業特別会計		0.49	0.53	0.61	0.73	0.79
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.40	0.49	0.47	0.28	0.09
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.01	▲ 0.02	-
その他会計（黒字）		0.29	0.20	0.19	0.14	0.20

分析欄

赤字が発生している会計もあるが、黒字となっている会計が上回っており、全体としては、健全な財政が維持できている。
 今後も、各会計において独立採算性の原則のもと、財政健全化に向けた取組みを進めることで、市全体として健全な財政を維持していく必要がある。

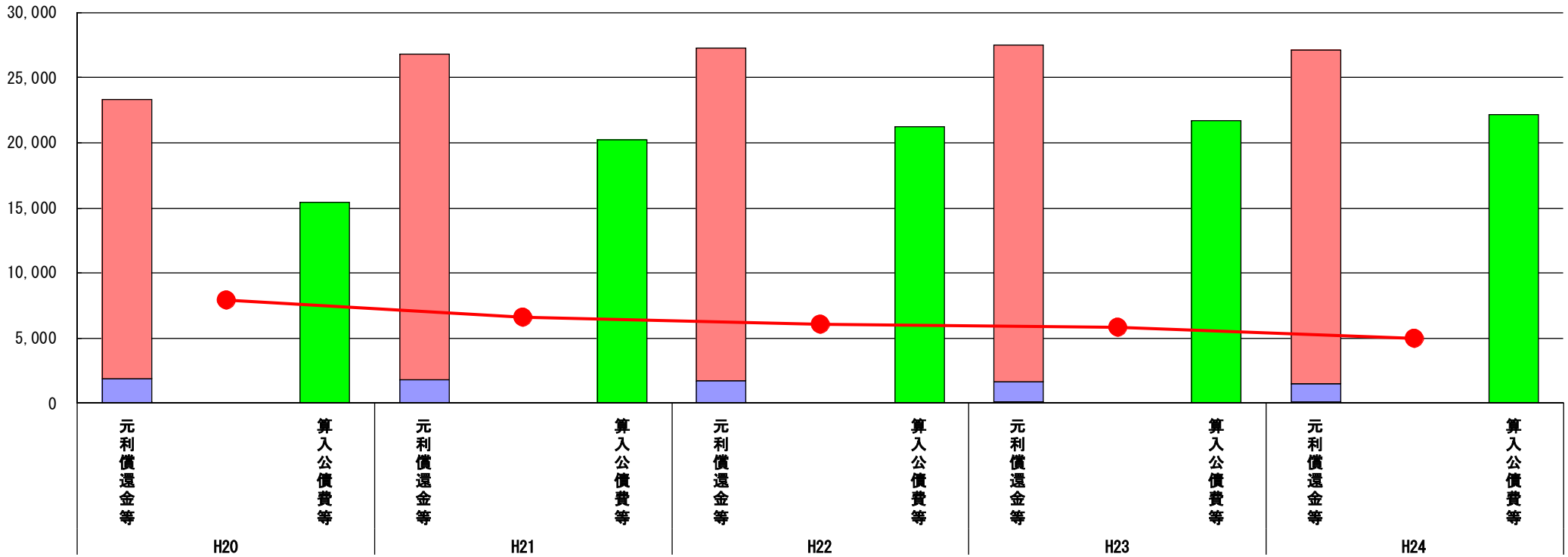
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		21,402	25,015	25,594	25,847	25,653
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,898	1,780	1,690	1,612	1,393
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		15	13	13	68	63
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		15,406	20,240	21,239	21,704	22,130
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,909	6,568	6,058	5,823	4,979

分析欄

元利償還金が増加傾向にあるが、控除される特定財源等も増加していることにより、実質公債費比率の分子は、年々減少してきている。
 今後も、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するなど、実質的な市債残高を減少させ健全財政の維持に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

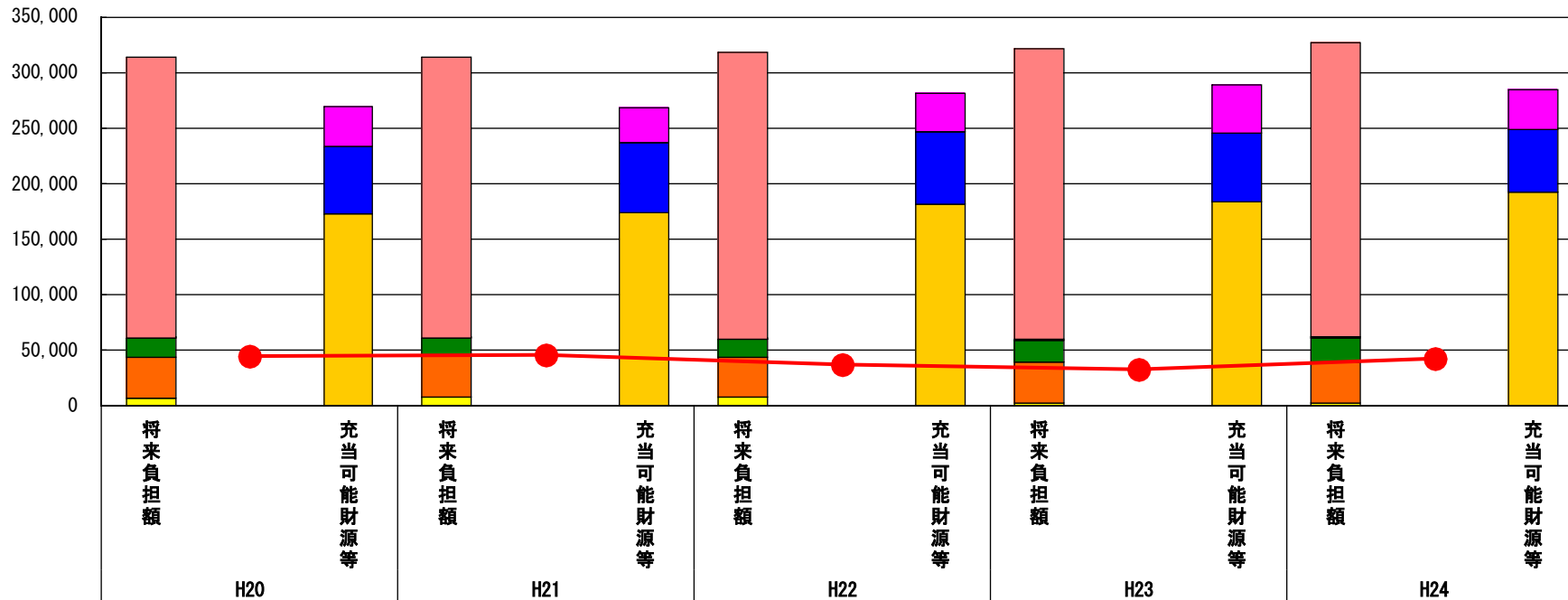
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		253,561	252,595	259,306	262,275	265,230
	債務負担行為に基づく支出予定額		113	111	18	814	732
	公営企業債等繰入見込額		16,650	15,881	15,282	20,096	21,847
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		37,288	37,893	36,769	35,993	36,408
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,438	7,175	7,161	2,610	2,537
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		36,056	31,850	35,233	43,460	35,427
	充当可能特定歳入		61,131	63,100	65,038	62,423	56,195
	基準財政需要額算入見込額		172,480	173,344	181,104	183,205	192,344
(A) - (B)	将来負担比率の分子		44,382	45,362	37,160	32,701	42,788

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあるとともに、充当可能基金の減少などにより、将来負担比率の分子が増加したが、基準財政需要額算入見込額は増加するなど、一定の水準は保っており、健全な財政を維持できているものと考えている。

今後も、将来負担額を抑制するとともに、充当可能財源等の増加を図り、将来負担比率の減少に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。